

事務事業名	21096 電子計算組織事務費													
担当組織	総務部				情報政策統計課					担当		情報政策担当		
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	14	01	01	記入日	令和元年 5月30日
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	14	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	78 行政情報化の推進	
事業期間	平成22年度～令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	情報統計課職員	
事業目的	電子計算機器及び電子計算システムを維持していく上で、必要となるシステム関連の知識習得及び電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品管理等の庶務的経費	
事業内容	電子計算システムでの0A推進のための各種講習会、研究会等への参加による職員のスキルアップ及び電子計算機処理に必要な用紙等の調達	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	
事業費	2,326	2,402	2,402	2,402	2,402	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,326	2,402	2,402	2,402	2,402
人件費	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
投入人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費	3,691	3,767	3,767	3,767	3,767	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 電子計算システム関連知識習得のため研修の受講や各種講習会への参加を行った。また、電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品について効率的な発注を行った。
今後の取組方針	今後も、新しい電子計算システム関連知識習得のため研修の受講や各種講習会への参加を実施していく。また、電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品については、出力帳票の電子化を進め、紙への出力を減らし消耗品の費用削減に努める。

事務事業名	21572 電子計算組織運用事業															
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当				
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	14	02	01	01	14	記入日	令和元年 5月30日
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	14	02	01	01	14		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	78 行政情報化の推進	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	住民及び職員	
事業目的	電子計算機等の安全な運転及び運用を行う。	
事業内容	行政の事務処理を行うための電子計算機器、システム並びに電子計算機付帯設備等の運用管理。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	
	事業費	112,739	129,320	129,320	129,320	129,320	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3	0	0	0
		一般財源	112,739	129,317	129,320	129,320	129,320
		人件費	11,189.72	11,326.18	11,326.18	11,326.18	11,326.18
	投入 人員	常勤職員	1.64人	1.66人	1.66人	1.66人	1.66人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事業費+人件費	123,929	140,646	140,646	140,646	140,646	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	ホストコンピュータ機器及び各種付帯設備の定期点検	回	各機器毎に定期点検を実施する。	12 12	12 12
活動②						-
成果①	ホストコンピュータ機器及び各種付帯設備の異常発生回数	回	各機器の異常発生回数。	0 0	0 0	0 -
成果②						-

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 住民情報システムや業務システムを、安定かつ効率的に運用するために、付帯設備である空調や無停電電源装置の安定稼働のための保守を行った。停電や瞬断による電源の停止および室温の異常などによるシステムの停止はなかった。今後も安定的な各システムの運用管理に努めていく。</p>
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 行政事務のシステム化により事務処理の迅速化、合理化、省力化を行い、質の高い住民サービスの提供を安定的に実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 行政の事務処理を行うための住民情報システム等の各機器、各業務システムおよび空調設備等の付帯設備について、無駄の無い効率の良い運用管理を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 行政の事務処理に支障を来すことのないように、住民情報システム等の各機器や各業務システムについて、安定稼働を行うための運用管理を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民情報システム等の各機器や付帯設備等について、必要最小限の機器により業務を運用している。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	基幹系業務システムにおいて、住民情報システムと他のシステム間で必要な情報を容易に連携できる、基幹系共通基盤を構築した。
見直しの効果	基幹系共通基盤を構築したことにより、リアルタイムに情報連携できる等、利便性が向上した。また、基幹系業務システムにおける連携に囚われることなく、情報システムを調達できる環境を構築することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 行政の事務処理に支障を来すことがないように、基幹系業務システムの各機器や各業務システムについて、安定稼働を行うための運用管理を実施している。
今後の取組方針	基幹系共通基盤を構築したことから、各基幹系システムの更新に合わせ、連携を共通基盤にて行い、必要な情報を適切に受け渡せるよう努めていく。また、災害時の障害対応として事業継続計画(ICT-BCP)の整備を行なっていく。

事務事業名	6906 電子計算システムの運用委託事業														
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当			
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	14	02	02	記入日	令和元年 5月31日	
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	14	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	78 行政情報化の推進	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン（平成15年3月 総務省） 戸田市個人情報保護条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	行政住民サービスに係わる個人（住民等）並びに法人及び市職員	
事業目的	住民サービスの向上や内部事務処理の迅速化を図るために、ホストコンピュータの処理能力を活用し様々なシステムを導入し、たび重なる改修を行った結果、①業務システムの巨大化・複雑化 ②多様化、高度化する業務内容 ③維持管理する職員の専門的な技術の習得 ④運用管理経費の増加等の問題を解決するために、電子計算機システム運用管理の委託を行う。	
事業内容	運用委託としては、基幹系業務システム関連機器及び業務システムの運用管理を民間企業に委託を行う。また、再構築した住民情報システムについて事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行うため、システムの維持管理を委託する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		136,621	137,088	137,088	137,088	137,088	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		136,621	137,088	137,088	137,088	137,088	
	人件費		4,571.41	4,298.49	4,298.49	4,298.49	4,298.49	
	投入 人員	常勤職員	0.67人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		141,192	141,386	141,386	141,386	141,386		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	システム維持管理対応数	件	事務効率の維持・向上のための対応数				-
	活動②							-
	成果①	システム改修件数	件	システム改修の障害・要望の削減				-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 平成18年2月に住民記録系システム稼働後、住民記録系システムの運用については民間業者による運用委託を開始した。また、平成20年1月より基幹系業務システム全般の運用委託を開始した。これに伴い、事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行なうための、システムの維持管理について実施できている。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 高度化・複雑化した電子計算システムの運用管理については、専門的な知識を持つ民間業者へ委託し、安定的な運用管理を実施している。また、事務効率の維持・向上及び法制度等に沿った事務処理を行うため、システムの維持管理を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各課からのシステム改修の要望等に対する、住民情報システムの改修費用について、内容を精査し実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 運用委託の実施により専門的な知識を習得した職員数を減らすことができた。また、専門的な知識を持つ民間業者により、安定的な電子計算システムの運用を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 運用委託により実施している住民記録システムをはじめとする基幹系業務システムの業務量や法改正等に伴うシステム改修の業務量を勘案すると妥当と考えられる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	改版データ標準レイアウトの対応等を実施し、平成30年7月からマイナンバーを活用した新たなレイアウトによる情報連携を開始した。
見直しの効果	新たなレイアウトによる情報連携により、他自治体等とより効率的な情報のやりとりが可能となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 高度化・複雑化した基幹系業務システムの運用管理について、専門的な知識を持つ民間業者により、安定的な基幹系業務システムの運用管理を実施している。 また、事務効率の維持・向上および法制度等に沿った事務処理を行うための、システムの維持管理についても実施している。
今後の取組方針	基幹系業務システムの安定稼働を考慮し更なる経費節減のため、運用方法等について委託業者と調整を行ない業務効率の改善等を検討して行く。

事務事業名	21097 IT推進事務費													
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当		
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	21	01	01	記入日	令和元年 5月30日
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	21	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	78 行政情報化の推進	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	職員	
事業目的	電子市役所への対応、国及び県との調整事務	
事業内容	電子市役所の調査・研究及び関連する事務	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)			
	庶務事務							
事業費	3,162	5,567	5,567	5,567	5,567			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0			
	その他	3	3	3	3			
	一般財源	3,159	5,564	5,564	5,564			
人件費	1,023.45	1,159.91	1,159.91	1,159.91	1,159.91			
投入人員	常勤職員	0.15人	0.17人	0.17人	0.17人			
	非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
事業費+人件費	4,185	6,727	6,727	6,727	6,727			
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	臨時メンテナンス業務		臨時メンテナンス		1	1	1
	活動②	臨時職員雇用	人	雇用人数		1	3	-
	成果①					1	1	-
	成果②							-
	目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> 電子市役所の対応として、国及び県との調整事務を行っている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 電子市役所の対応として、国及び県の動向を捉え調整を行う事務は必要不可欠である。
今後の取組方針	電子市役所の維持・向上に向け、引き続き国及び県の動向を見据え事務を取り行う。

事務事業名	21103 行政情報化推進事業													
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当		
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	21	03	01	記入日	令和元年 5月30日
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	21	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	07	人が集い心ふれあうまち											○ 対象 ● 対象外
分野	04	地域の情報化											
施策	78	行政情報化の推進											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法					関連計画 施政方針	戸田市情報化推進計画						
	事業区分 ○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	職員												
事業目的	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、セキュリティの監査による安全性の向上。												
事業内容	「戸田市情報システム調達指針」に基づき、各システムの適正な調達及び予算要求時の支援を行い、また各課の情報システムのセキュリティ監査を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	業務委託 庶務事務	業務委託 庶務事務	業務委託 庶務事務	業務委託 庶務事務	業務委託 庶務事務	
	事業費	25,403	25,990	31,717	25,990	25,990	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	25,403	25,990	31,717	25,990	25,990
	人件費	8,596.98	8,392.29	8,392.29	8,392.29	8,392.29	
	投入 人員	常勤職員	1.26人	1.23人	1.23人	1.23人	1.23人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		34,000	34,382	40,109	34,382	34,382	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	情報システム調達評価対象件数	件	情報システム調達評価依頼件数	40	40	40
	活動②				69	66	-
	成果①						-
	成果②						-

目標達成 状況 の 分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 情報システムの導入および入れ替えの際の予算化について評価し、経常経費・政策経費の適正な予算計上支援およびシステム導入時の支援を行うことにより、適正なシステムの調達を行うことができた。 また、定期的に情報システムセキュリティ監査を行うことにより、職員の情報セキュリティ意識の向上を図ることができた。						
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム調達の実施により、情報システムの適正な調達に貢献している。 また、定期的な情報システム監査を行い、職員のセキュリティ意識の向上に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 企画提案による業者選定を実施し、経費の精査を十分に行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 毎年度、事業手法や書式等を改善し、より効率的で効果的な事業となるよう工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム調達の実施により、大幅なコスト削減が図られている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特定個人情報の安全管理措置に係る監査実施に向け、庶務課と連携した。
見直しの効果	特定個人情報の安全管理措置に係る監査が実施されたことにより、市の監査体制の充実が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 適正な情報システム環境を構築・維持するためには、引き続き適正な情報システム調達が不可欠である。 また、職員の情報セキュリティ意識を高く保つためには、引き続き適正な情報セキュリティ監査が不可欠である。 また、市の情報化施策の指針である情報化推進計画が、令和2年度にて計画期間が終了することから、次期計画を策定するとともに、「官民データ活用推進基本法」において、市区町村で努力義務となっている官民データ活用推進計画を併せて策定する。
今後の取組方針	引き続き、適正な情報システム調達を進めると共に、より簡易で効率的な手法を検討していく。 また、職員の情報セキュリティ意識をより高くするために、効果的な監査方法を検討していく。

事務事業名	21104 T-net管理運営事業														
担当組織	総務部					情報政策統計課					担当	情報政策担当			
組織コード	R1	07	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	21	03	02	記入日	令和元年 5月30日	
	H30	07	10	00		H30	01	02	01	21	03	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象 ○ 対象外
分野	04 地域の情報化	
施策	78 行政情報化の推進	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	戸田市第2次情報化推進計画
	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	職員	
事業目的	情報通信基盤の整備と情報セキュリティ対策の推進、パソコン活用による業務の効率化。	
事業内容	全庁システム（職員ポータル・ファイルサーバ等）の維持管理、ネットワーク環境等の維持管理、各業務システム・パソコンの運用管理	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	
	事業費	117,255	161,451	161,451	161,451	161,451	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,191	1,399	1,399	1,399	1,399
		一般財源	116,064	160,052	160,052	160,052	160,052
	人件費	11,394.41	12,008.48	12,008.48	12,008.48	12,008.48	
	投入 人員	常勤職員	1.67人	1.76人	1.76人	1.76人	1.76人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		128,649	173,459	173,459	173,459	173,459	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	業務効率提供システム数		システム		16	17
活動②					17	17	-
成果①	職員パソコン配布数		台		1,300	1,400	1,400
成果②					1,387	1,414	-

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 市役所内の情報基盤となるシステム機器及び職員パソコンを維持・管理する事業であり、効率的に安定稼働を行えた。また、ファイルサーバーやグループウェア等の情報システムを活用することにより、情報の共有化を図り、業務効率の向上に寄与している。</p>
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> パソコン等の活用により、市役所の業務を効率的に行うことに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム等を導入する際、導入効果及び経費が適正か十分精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム等を選定する際、効果について十分精査していることから、市役所の業務効率化に対し非常に成果を上げている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> パソコン等の導入数に際し、十分に精査を実施している。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	各業務システムの複数環境が、1つの環境に統合できる情報系仮想基盤を構築した。
見直しの効果	更改等のタイミングにおいて、各業務システムを仮想基盤に搭載することにより、コストの削減及びハードウェアの耐用年数に依存されない環境を整えた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 市役所内の情報基盤となるシステム機器及び職員パソコンを維持・管理する事業であり、情報化を進める上で必要不可欠。
今後の取組方針	市役所内の情報基盤となるシステム機器及び職員パソコンを、引き続き効率的に安定稼働できる環境を整える。また、業務効率の向上につながるよう情報システムを管理していく。